

2023年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年11月1日

上場会社名 日東工器株式会社

上場取引所

東

コード番号 6151 URL <https://www.nitto-kohki.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小形 明誠

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員 管理統轄 (氏名) 森 憲司

TEL 03-3755-1111

四半期報告書提出予定日 2022年11月7日

配当支払開始予定日

2022年12月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	13,986	13.3	1,782	4.5	1,922	12.1	1,293	6.8
2022年3月期第2四半期	12,343	17.5	1,705	111.2	1,715	93.5	1,211	95.3

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 2,171百万円 (49.1%) 2022年3月期第2四半期 1,456百万円 (135.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	63.77	
2022年3月期第2四半期	59.70	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	66,100	57,567	87.1	2,836.91
2022年3月期	64,334	55,730	86.6	2,746.45

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 57,557百万円 2022年3月期 55,722百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		24.00		16.50	40.50
2023年3月期		24.00			
2023年3月期(予想)				26.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,560	9.0	3,620	7.9	3,660	4.1	2,510	30.2	123.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P8「2.四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期2Q	21,803,295 株	2022年3月期	21,803,295 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2023年3月期2Q	1,514,396 株	2022年3月期	1,514,396 株
------------	-------------	----------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

2023年3月期2Q	20,288,899 株	2022年3月期2Q	20,288,926 株
------------	--------------	------------	--------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(表示方法の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、多くの国で経済活動が正常化し景気回復に向かっているものの、エネルギー価格高騰や、高インフレの継続、世界的な金融引き締めが経済を下押ししています。日本経済においても、新型コロナウイルス感染症に対する制限が緩和され、個人消費を中心に回復の兆しが見られました。しかしながら、依然として円安や原材料価格高騰等の影響を受ける状況が続いております。

このような経営環境の中で、当社グループは、当第2四半期連結累計期間における売上高は139億86百万円となり、前第2四半期連結累計期間123億43百万円と比較すると、13.3%の増収となりました。利益面では、営業利益は17億82百万円となり、同17億5百万円と比較すると4.5%の増益、経常利益は19億22百万円となり、同17億15百万円と比較すると12.1%の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は12億93百万円となり、同12億11百万円と比較すると6.8%の増益となりました。

事業のセグメント別の業績は、次のとおりです。

迅速流体継手事業は、半導体関連製品の販売が好調に推移し、売上高は63億25百万円（前第2四半期連結累計期間比13.5%の増収）となりました。利益面では、増収により、営業利益15億41百万円（同20.9%の増益）となりました。

機械工具事業は、国内外の売上げが回復基調にあり、売上高は42億76百万円（同12.1%の増収）となりました。利益面では、増収により、営業利益2億97百万円（同14.6%の増益）となりました。

リニア駆動ポンプ事業は、欧米の売上げが好調で、売上高は22億91百万円（同13.4%の増収）となりました。利益面では、原価率の上昇等により、営業損失35百万円（前第2四半期連結累計期間は1億84百万円の利益）となりました。

建築機器事業は、国内で建設延期されていた物件の着工が動き始めたことにより、売上高は10億92百万円（同16.8%の増収）となりました。利益面では、原価率の上昇等により、営業損失21百万円（前第2四半期連結累計期間は13百万円の営業損失）となりました。

海外売上高は、東アジア・欧州の売上げが好調の上、円安の影響もあり、48億82百万円（前第2四半期連結累計期間比15.5%の増収）となり、海外売上高の連結売上高に占める割合は34.9%となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、661億円となり、前連結会計年度末と比較して17億65百万円の増加となりました。

資産の部では、流動資産は、483億82百万円となり、前連結会計年度末と比較して17億7百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金の増加10億51百万円、受取手形及び売掛金の増加6億52百万円、原材料及び貯蔵品の増加3億50百万円、商品及び製品の増加3億9百万円、仕掛品の増加1億10百万円、有価証券の減少6億円等によるものであります。

固定資産は、177億17百万円となり、前連結会計年度末と比較して58百万円の増加となりました。これは主に有形固定資産の増加72百万円、無形固定資産の増加5百万円、投資有価証券の減少24百万円等によるものであります。

負債の部では、流動負債は、40億66百万円となり、前連結会計年度末と比較して57百万円の減少となりました。これは主に買掛金の増加1億64百万円、未払法人税等の減少1億54百万円、流動負債のその他の減少73百万円等によるものであります。

固定負債は、44億66百万円となり、前連結会計年度末と比較して13百万円の減少となりました。これは主に退職給付に係る負債の減少65百万円、リース債務の増加26百万円、役員退職慰労引当金の増加16百万円、固定負債のその他の増加10百万円等によるものであります。

純資産の部では、親会社株主に帰属する四半期純利益は、12億93百万円でしたが、配当金の支払い3億34百万円があったため、利益剰余金は、9億59百万円の増加で550億78百万円となりました。また、為替換算調整勘定の増加8億89百万円等があったため純資産の部は、575億67百万円となり、前連結会計年度末と比較して18億36百万円の増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予測につきましては、2022年5月10日に公表いたしました「2022年3月期決算短信」から変更ありません。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,298	27,350
受取手形及び売掛金	4,070	4,723
電子記録債権	2,802	2,774
有価証券	5,499	4,899
商品及び製品	4,420	4,730
仕掛品	272	382
原材料及び貯蔵品	2,695	3,046
その他	616	478
貸倒引当金	△2	△3
流動資産合計	46,675	48,382
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,353	11,506
減価償却累計額	△6,522	△6,729
建物及び構築物(純額)	4,830	4,776
機械装置及び運搬具	4,718	4,947
減価償却累計額	△3,576	△3,811
機械装置及び運搬具(純額)	1,141	1,135
工具、器具及び備品	7,430	7,553
減価償却累計額	△6,888	△6,966
工具、器具及び備品(純額)	542	586
土地	3,313	3,334
リース資産	2,581	2,687
減価償却累計額	△1,049	△1,099
リース資産(純額)	1,531	1,588
建設仮勘定	128	137
有形固定資産合計	11,487	11,560
無形固定資産		
その他	1,546	1,551
無形固定資産合計	1,546	1,551
投資その他の資産		
投資有価証券	3,070	3,045
長期貸付金	32	29
繰延税金資産	1,239	1,248
その他	300	297
貸倒引当金	△15	△15
投資その他の資産合計	4,625	4,605
固定資産合計	17,659	17,717
資産合計	64,334	66,100

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	977	1,141
リース債務	275	285
未払法人税等	769	614
賞与引当金	585	592
役員賞与引当金	30	19
その他	1,487	1,413
流動負債合計	4,124	4,066
固定負債		
リース債務	1,460	1,487
退職給付に係る負債	2,491	2,425
役員退職慰労引当金	123	139
資産除去債務	32	29
その他	372	382
固定負債合計	4,479	4,466
負債合計	8,604	8,532
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,850	1,850
資本剰余金	1,924	1,924
利益剰余金	54,119	55,078
自己株式	△2,892	△2,892
株主資本合計	55,000	55,959
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	751	722
為替換算調整勘定	71	961
退職給付に係る調整累計額	△101	△85
その他の包括利益累計額合計	721	1,598
非支配株主持分	7	9
純資産合計	55,730	57,567
負債純資産合計	64,334	66,100

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	12,343	13,986
売上原価	6,462	7,574
売上総利益	5,880	6,411
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,240	1,238
賞与引当金繰入額	308	316
退職給付費用	88	99
役員退職慰労引当金繰入額	14	16
販売促進費	69	112
研究開発費	450	535
その他	2,002	2,309
販売費及び一般管理費合計	4,174	4,629
営業利益	1,705	1,782
営業外収益		
受取利息	7	13
受取配当金	32	44
為替差益	-	45
雇用調整助成金	1	-
受取家賃	20	22
その他	31	37
営業外収益合計	93	163
営業外費用		
支払利息	13	17
売上割引	40	-
為替差損	25	-
その他	4	4
営業外費用合計	83	22
経常利益	1,715	1,922
税金等調整前四半期純利益	1,715	1,922
法人税等	504	628
四半期純利益	1,211	1,294
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,211	1,293

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	1,211	1,294
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25	△29
為替換算調整勘定	210	890
退職給付に係る調整額	9	16
その他の包括利益合計	244	877
四半期包括利益	1,456	2,171
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,456	2,170
非支配株主に係る四半期包括利益	0	1

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,715	1,922
減価償却費	729	628
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	9	△42
受取利息及び受取配当金	△39	△57
支払利息	13	17
売上債権の増減額(△は増加)	△460	△533
棚卸資産の増減額(△は増加)	△561	△455
仕入債務の増減額(△は減少)	120	146
未払消費税等の増減額(△は減少)	△131	53
その他	△160	△47
小計	1,236	1,633
利息及び配当金の受取額	48	62
利息の支払額	△12	△17
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△59	△676
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,212	1,002
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△18,619	△18,061
定期預金の払戻による収入	21,147	16,455
投資有価証券の取得による支出	△10	△15
有価証券の取得による支出	△500	-
有価証券の償還による収入	1,100	1,100
有形固定資産の取得による支出	△308	△315
無形固定資産の取得による支出	△406	△94
その他	△25	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,377	△931
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	-
配当金の支払額	△370	△334
リース債務の返済による支出	△139	△150
財務活動によるキャッシュ・フロー	△510	△485
現金及び現金同等物に係る換算差額	54	221
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,134	△192
現金及び現金同等物の期首残高	9,270	14,781
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,404	14,588

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(表示方法の変更)

(四半期連結貸借対照表)

従来、流動負債に表示しておりました「支払手形及び買掛金」は、支払手形の取り扱いがなくなり今後も発生する見込みがないため、第1四半期連結会計期間の期首から「買掛金」に表示を変更しました。なお、これによる前連結会計年度の連結貸借対照表における組み替えはありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に関する会計上の見積り

新型コロナウイルス感染症の影響については、2023年3月期において徐々に回復してゆくと仮定して会計上の見積りを行っております。なお、前連結会計年度から重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	迅速流体継手	機械工具	リニア駆動ポンプ	建築機器	
売上高					
顧客との契約から生じる収益	5,572	3,814	2,021	935	12,343
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	5,572	3,814	2,021	935	12,343
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,572	3,814	2,021	935	12,343
セグメント利益又は損失 (△)	1,274	259	184	△13	1,705

セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	迅速流体継手	機械工具	リニア駆動ポンプ	建築機器	
売上高					
顧客との契約から生じる収益	6,325	4,276	2,291	1,092	13,986
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	6,325	4,276	2,291	1,092	13,986
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	6,325	4,276	2,291	1,092	13,986
セグメント利益又は損失 (△)	1,541	297	△35	△21	1,782

セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。